

參考資料

【参考】用語の注釈

※1	ICT (Internet and Communication Technology)	情報通信技術。メール、チャット、SNS、ネット検索など、通信技術を使って人と人が繋がる技術のこと。
※2	IoT (Internet of Things)	モノのインターネット。スマート家電、自動運転など、身の周りのあらゆるモノが人を介さず繋がる技術のこと。
※3	DX (Digital Transformation)	デジタルトランスフォーメーション。デジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへ変革すること。
※4	真の幸せ(ウェルビーイング)	世界保健機関 (WHO) 憲章の前文で「健康とは、病気ではないとか弱っていないということではなく、肉体的にも精神的にも社会的にも、すべてが満たされた状態 (=well-being) にあること」と定義。「富山県成長戦略」(令和4年2月18日策定)においては、自分らしくいきいきと生きられること、主観的な幸福度を重視した「真の幸せ」(ウェルビーイング)の向上を目標の中心に据えている。
※5	再生可能エネルギー	非化石エネルギー源のうち永続的に利用することができるもの。太陽光・風力・水力・地熱・太陽熱・大気中の熱その他の自然界に存する熱・バイオマス。
※6	FIT制度	再生可能エネルギー固定価格買取制度。再生可能エネルギーで発電された電気を、地域の電力会社が、国の定める価格で一定期間買い取ることを義務づける制度。平成24年7月開始。
※7	FIP制度	再エネ発電事業者が卸市場などで売電したとき、その売電価格に対して一定のプレミアム(補助額)を上乗せする制度。令和4年4月開始。
※8	リプレース事業	老朽化した古い発電所の大部分を撤去して、同じ地点に新しい発電所を建設する全面的更新事業をいう。
※9	ライフサイクルコスト	生涯費用。建設から管理、修繕、廃棄までも含めた中長期的な更新投資のこと。
※10	ダウンサイジング	提供するサービス等の将来需要の予測を踏まえ、更新する施設・設備の廃止・統合等に取り組むこと。
※11	レジリエンス	強靭性、回復力、弾力性。リスク対応能力、危機管理能力などとして使用される。
※12	リパワリング	水車など経年劣化した主要部品の更新や新たな設備の追加により、出力を増強するなど発電所設備を強化すること。
※13	アセットマネジメント	資産管理。中長期的な視点に立ち、施設を効率的・効果的に管理運営する体系化された実践活動。施設の健全性を維持しつつ、更新費用の最小化や更新時期の平準化といった観点から活用される。

【参考】各事業における経営指標の算出方法等

電気	水道	工水	地域	経営指標	算出方法
①	①	①	①	経常収支比率	$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$
②	②	②	②	累積欠損金比率	$= \text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})$
③	③	③	③	流動比率	$= \text{流動資産} / \text{流動負債}$
④	④	④	④	自己資本構成比率	$= (\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}) / \text{負債} \cdot \text{資本合計}$
	⑤	⑤		企業債残高対給水収益比率	$= \text{企業債残高} / \text{給水収益}$
	⑥	⑥		料金回収率	$= \text{供給単価} / \text{給水原価}$
	⑦	⑦		給水原価	$= ((\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$
	⑧	⑧		施設利用率	$= \text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}$
⑤	⑨	⑨		有形固定資産減価償却率	$= \text{有形固定資産減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}$
	⑩			管路経年化率	$= \text{法定耐用年数を経過した管路延長} / \text{有管路延長}$
⑥		⑩		企業債償還元金対減価償却費率	$= \text{建設改良のための企業債償還元金} / (\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入})$

※ 基準値が「〇〇%以上」の場合は最低限超えるべきハードルレートを意味し、「〇〇%」の場合は目標値を意味する。

指標の意味	分析の考え方	基準値(※)
当該年度において、販売収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表す指標	当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。	100%以上
営業収益に対する累積欠損金(営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと)の状況を表す指標	当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。数値が0%より高い場合は、経営の健全性に課題があるといえる。経年の状況も踏まえながら0%となるよう経営改善を図っていく必要がある。	0%
流動負債に対する流動資産の割合から短期債務に対する支払能力を表す指標	当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄っておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。	100%以上
総資本に対する自己資本の割合で、資本構造の健全性・事業の安全性を表す指標	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。事業経営の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要である。また、自己資本は、負債と異なり原則として返済する必要のない資本であり、支払利息が発生しないことから、自己資本による建設投資を行う方が資本費を抑える結果となる。	高
給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。分析にあたっての留意点として、投資規模は適切か、料金水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。	低
給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄われているかを表す指標	当該指標は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する	100%以上
有収水量(料金収入の対象となった水量)1㎡あたりについて、どれだけの費用がかかっているかを表す指標	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。また、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減といった経営改善が必要である。	低
一日配水能力に対する一日平均配水量の割合で、施設の利用状況等を判断する指標	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、数値が低い場合には、施設が遊休状態ではないかといった分析が必要である。	高
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。	低
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。	低
企業債償還に関する償還元金とその原資のバランスを示している。	当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。企業債償還には資本的収入と補填財源が充てられる。補填財源の主たる部分は、現金の支出を必要としない費用から現金の収入を伴わない収益を差し引いて算出した損益勘定留保資金の、過年度分と当年度分の合計額である。この比率は、建設改良費(資産の取得および繰上償還)のために発行した企業債償還額に占める、投下資本の回収により蓄積された内部留保の割合を表しており、低いほど償還原資に余裕がある。	低

また、「高(低)」は明確な基準値が存在しないが一般的に数値が高(低)いほど望ましいことを意味する。